

**国土交通省に働く多くの管理職員の、仕事と処遇や将来の生活についての不満や不安と要求をアンケートで把握し、要求としてまとめ、国土交通省、人事院、総務省に要求書を提出し、管理職員の処遇改善を追求します！**

国土交通省に働く多くの管理職員は、仕事と処遇や将来の生活についての不満や不安と要求を持ちながらも、管理職員だからということで物申すことも出来ずひたすら耐えざるを得ないという実態が長く続いてきました。

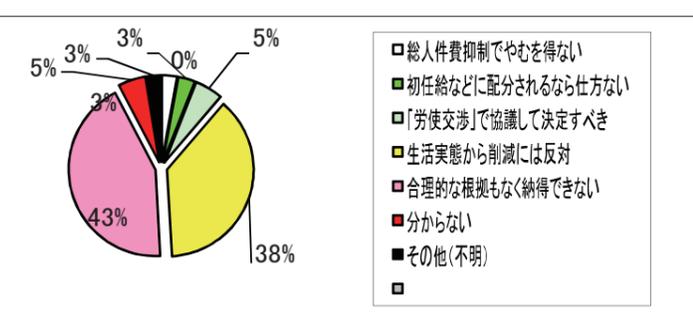
私たちは、こうした管理職員の想いや悩みをアンケートで把握して、これを基に要求としてまとめ、国土交通省、人事院、総務省に要求書を提出し、アンケートで出された切実な「想い」や「声」を示しながら、管理職員の処遇改善を追求していく中で、定年退職者の退職前六級昇格、強制的・組織的「若年勸奨」中止、管理職再任用者の三級昇格、管理職特別勤務手当の支給など要求を前進させてきています。

このアンケートは管理職員等を対象に行っているということ、日本国内でも余り例がないということもあって、国交省当局や人事院でも注目しているものとなっています。

職場では次から次へと難局が押し寄せ過重な業務に追い込まれ、将来も見通せず、沈黙と閉塞感が蔓延していますが、私たちはこんな時だからこそ毅然として職場の意志を示すことが必要と考えてます。

**(設問5) 「給与制度の見直し」について**

1. 人事院は政府の要請に応じ50歳後半層への賃金引き下げ勧告を行おうとしています。どう思いますか。



**「制度見直し」に反対、若しくは納得していないが80%以上！**

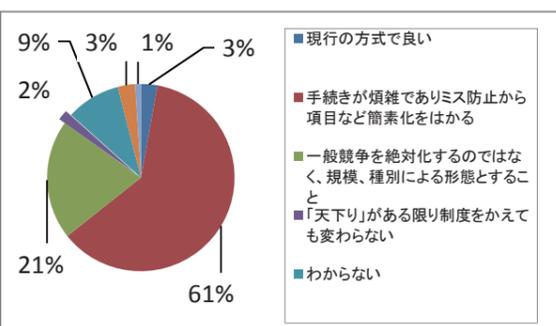


**(設問6) 業務執行等について**

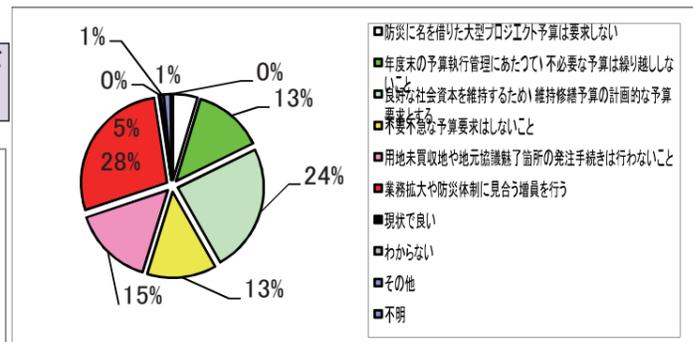
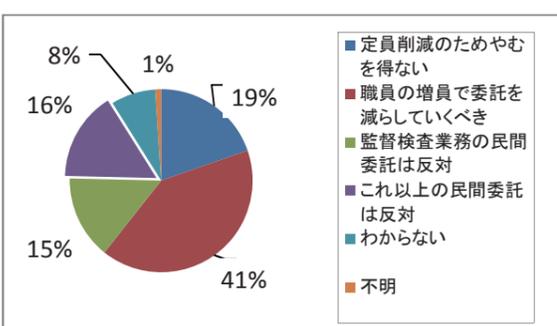
ユニオンは「仕事の政策」を発表し、公共事業は企業や特定の政治家の利益ではなく社会公共の利益をはかるものであり安全安心を確保し暮らしをよくしていくものと考えていますが、そのためには業務執行等についてどの点を改善していくことが必要だと思いますか。

1. 安全安心な社会資本の構築、維持するための予算要求と無駄のない手戻りのない執行がもためられていますが、予算要求やその執行にあたって何が必要と思いますか。(3項目以内選択)

2. 毎年入札手続きが改訂されていますが、現行の入札制度についてどう思いますか。

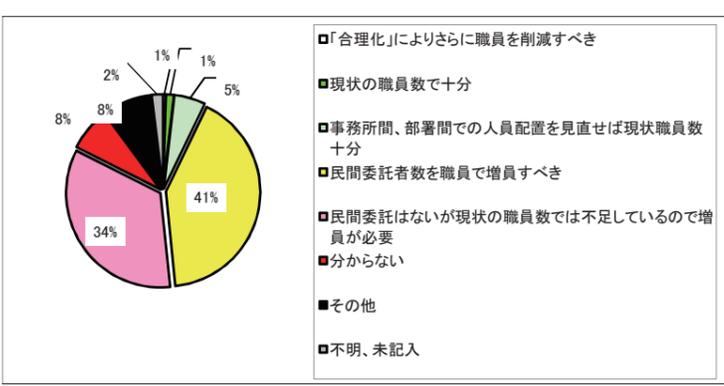


3. 設計、施工監督、検査業務の民間委託が導入されていますが、どう思いますか。

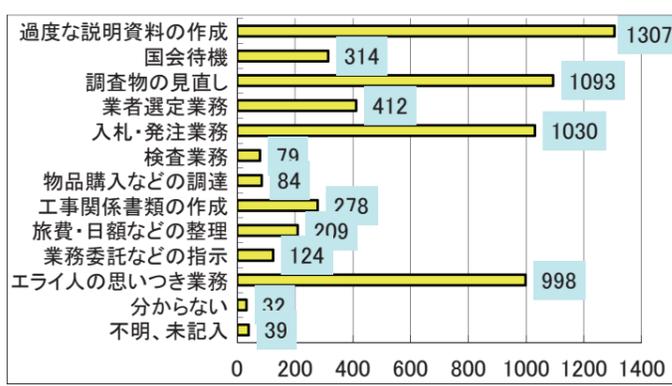


\* 大多数が改善すべきと考えており、維持修繕費の予算、防災、業務拡大への増員要求が重点とされている

4. ユニオンは国民の安全安心を確保する業務執行には増員が必要と考えていますが、どう思いますか。



5. 仕事を見直す場合、改善すべきと思う項目は何ですか。(4項目以内選択)



| 2014年 | 2012年 |
|-------|-------|
| 22%   | 23%   |
| 5%    | 3%    |
| 18%   | 18%   |
| 7%    | 8%    |
| 17%   | 20%   |
| 1%    | 2%    |
| 1%    | 1%    |
| 5%    | 4%    |
| 3%    | 2%    |
| 2%    | 1%    |
| 17%   | 14%   |
| 1%    | 1%    |
| 1%    | 2%    |

※見直すべき(無駄が多い)業務として「説明資料作成」「入札・発注業務」「調査物」、特に注目なのは「エライ人の思いつき業務」が相変わらず多い実態。

**その他の主な意見**

設問 6-1  
 ・景気対策目的の予算消化は無駄。  
 ・将来的に日本国家の借金を視野に入れるべき。  
 ・補正予算を無理に要求させられる。対前年度比の予算枠で無く真に必要な箇所への予算配分が必要。  
 ・若いときは年をとつたら良くなると言われてきたのに裏切られた。  
 ・不要不急の繰越が減らない。  
 ・補正予算の押しつけは止め必要なものは当初予算化すべき。  
 ・手戻りの無い執行を求める割に早期執行を要求する矛盾の改善。

設問 6-2  
 ・時間が掛かりすぎ。簡素化を図ってほしい。  
 ・制度に見合った人が配置されれば現行でもよい。  
 ・減る職員で手続きが煩雑化し、ミス防止、限界です。  
 ・入札契約に時間をとられすぎて、本来行つべき設計審査などがおろそかになる。本末転倒。  
 ・指名競争入札の拡大(ルールを制定した上で)。  
 ・入札制度がマニア的なものになっている。

(設問) 6-4  
 ・災害対応、危機管理の観点からも職員を増員すべきである。  
 ・職員十委託者数の数が絶対数として不足している。  
 ・不要な仕事はやめる。期限が少ない局からの調査ものもやめる。  
 ・委託に頼りすぎると技術力の低下につながる。  
 ・まずは仕事を減らすべき。無駄な仕事が多すぎ。  
 ・職員数に見合った業務にする。(増員では限界が無い)  
 ・災害対応を見据えた人員確保(増員)が必要である。現在の人員体制での自治体支援は、国交省の人員的能力を超えている。